

結監第 23 号
令和3年8月20日

結城市長 小林 栄 様

結城市監査委員 廣 江 敏 男
結城市監査委員 船 橋 清

令和2年度結城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により令和2年度結城市一般会計及び特別会計歳入
歳出決算、並びに同法第241条第5項の規定により同基金の運用状況について審査した
結果、別添意見書を提出する。

令和２年度 結城市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見書

第１ 審査の種類

地方自治法第２３３条第２項の規定による一般会計及び特別会計決算審査
地方自治法第２４１条第５項の規定による基金の運用状況審査

第２ 準拠した基準

結城市監査基準

第３ 審査の対象

１ 令和２年度に係る次の歳入歳出決算

- ・ 令和２年度結城市一般会計歳入歳出決算
- ・ 令和２年度結城市国民健康保険特別会計歳出決算
- ・ 令和２年度結城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和２年度結城市介護保険特別会計歳入歳出決算（介護保険事業勘定、介護サービス事業勘定）
- ・ 令和２年度下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和２年度下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和２年度結城市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和２年度結城市住宅資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

２ 各会計決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

３ 基金の運用状況に関する書類

４ その他関係書類

第４ 審査の期間及び実施場所

- １ 期 間 令和３年７月１日から８月１２日まで
- ２ 実施場所 結城市役所 監査委員室及び大会議室ほか

第５ 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査するとともに、予算の執行が、経済的、効率的かつ効果的に行われるよう努めているかについて審査した。

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が、確実かつ効率的に行われているかについて審査した。

第６ 審査の主な実施内容

審査の実施にあたっては、各会計の決算書及び決算書類が適法に調製され、かつ計数に誤りはないか、予算の執行は効率的かつ適正に行われているかの諸点について、

結城市監査基準に基づき、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果等も参考として実施した。

また、基金の運用状況については、関係帳簿、証拠書類により計数の確認をするとともに、効率的に運用されているかについて実施した。

第7 審査の結果

各会計の決算及び決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、各運用基金の運用状況についても、計数は正確であり、各基金の設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算概要並びに運用基金の状況は、次のとおりである。

第8 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

なお、決算額の中には、各会計相互の繰入・繰出金が含まれている。

■一般会計・特別会計総計決算額

(単位：千円)

年 度	予算現額	歳 入	歳 出	形式収支
2 年 度	36,929,110	35,726,094	34,161,811	1,564,283
元 年 度	33,636,171	31,943,765	30,935,893	1,007,872
比 較 増 減	3,292,939	3,782,329	3,225,918	556,411

【形式収支】 歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差引いた額

一般会計と特別会計を合わせた本年度の予算現額は、36,929,110 千円で、前年度と比較すると 3,292,939 千円（9.8%）増加している。決算額は、歳入 3,782,329 千円（11.8%）の増、歳出は 3,225,918 千円（10.4%）の増となっている。

一般会計決算額

(単位：千円)

年 度	予算現額	歳 入	歳 出	形式収支
2 年 度	26,921,133	26,137,417	24,966,600	1,170,817
元 年 度	21,665,662	20,597,480	19,818,952	778,528
比 較 増 減	5,255,471	5,539,937	5,147,648	392,289

特別会計決算額

(単位：千円)

年 度	予算現額	歳 入	歳 出	形式収支
2 年 度	10,007,977	9,588,677	9,195,211	393,466
元 年 度	11,970,509	11,346,285	11,116,941	229,344
比 較 増 減	△1,962,532	△1,757,608	△1,921,730	164,122

(2) 決算実質収支

(単位：千円)

年 度	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度に繰越 すべき財源額	実質収支額	単年度収支額	実質単年度 収 支 額
一般会計	1,170,817	146,734	1,024,083	297,441	210,594
特別会計	393,466	4,620	388,846	159,518	356,271
合 計	1,564,283	151,354	1,412,929	456,959	566,865

【実質収支】 形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額

【単年度収支】 実質収支が前年度以前からの収支の累積であるのに対し、単年度収支は当該年度のみの実質的な収入と支出との差額を把握するための指標

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

【実質単年度収支】 単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金取崩し額）を差し引いた額。当該年度のみの実質的な収支を把握するための指標

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は 1,564,283 千円で、翌年度へ繰越すべき財源（継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額）151,354 千円を差し引いた実質収支額は 1,412,929 千円の黒字である。ここから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額も、456,959 千円の黒字である。

また、本年度の財政調整基金積立金等の黒字要因と積立金取崩し等の赤字要因を相殺した、実質単年度収支額は 566,865 千円の黒字となっている。

（３）予算の執行状況

歳入決算状況

（単位：千円、％）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２年度	36,929,110	36,874,763	35,726,094	34,634	1,114,035	96.7	96.9
元年度	33,636,171	33,654,691	31,943,765	50,840	1,660,086	95.0	95.0
増 減	3,292,939	3,220,072	3,782,329	△16,206	△546,051	1.7P	1.9P

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額 35,726,094 千円は、総予算額 36,929,110 千円に対する収入割合が 96.7％（前年度 95.0％）となっている。

また、調定額 36,874,763 千円に対する収入割合は 96.9％（前年度 95.0％）となっている。収入未済額 1,114,035 千円は、前年度に比べ 546,051 千円の減となっている。

なお、不納欠損額は 34,634 千円（前年度 50,840 千円）である。

歳出決算状況

（単位：千円、％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
２年度	36,929,110	34,161,811	665,455	2,101,844	92.5
元年度	33,636,171	30,935,893	1,003,363	1,696,915	92.0
増 減	3,292,939	3,225,918	△337,908	404,929	0.5P

歳出決算額 34,161,811 千円は、総予算額に対し 92.5％（前年度 92.0％）の執行率で、665,455 千円を翌年度に繰越し、不用額は 2,101,844 千円（前年度 1,696,915 千円）となっている。

(4) 財政指標

2年度の普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

【普通会計】地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計で、本市では一般会計及び住宅資金等貸付事業特別会計並びに結城南部第二及び第三土地区画整理事業特別会計の一部を合算し、会計間の繰入金、繰出金を調整したもの

財政指標の推移

(単位：％)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	元 年 度	2 年 度
財政力指数	0.70	0.71	0.72	0.73	0.74
実質収支比率（％）	5.9	9.3	7.7	6.9	9.5
経常収支比率（％）	93.9	93.0	91.1	92.8	92.2
公債費負担比率（％）	14.4	12.9	12.4	11.9	11.2

○財政力指数

財政力を示す指標。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で、この指数が1に近いほど財源に余裕があり、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

本年度は0.74で、前年度（0.73）に比べて0.01ポイント増加している。

○実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で、財政運営の健全性を示す指標。一般的に、概ね3％から5％が望ましいと言われている。

本年度は9.5％で、前年度（6.9％）に比べて2.6ポイント増加している。

○経常収支比率

経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、財政構造の弾力性の指標とされ、比率が小さいほうが健全である。

本年度は92.2％で、前年度（92.8％）に比べて0.6ポイント減少している。

○公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合。公債費が一般財源の使途をどの程度制約しているかを見る指標で、比率が高いほど財政運営が硬直化していることを示している。一般的に15％が警戒ライン、20％を超えると危険とされている。

本年度は11.2％で、前年度（11.9％）に比べて0.7ポイント減少している。

2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、歳入 26,137,417 千円、歳出 24,966,600 千円で、差引残額（形式収支）は 1,170,817 千円、翌年度に繰越すべき財源 146,734 千円（繰越明許費等）を差引いた実質収支の額は 1,024,083 千円で、ここから前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は 297,441 千円の黒字となっている。さらに、財政調整基金の減額分を差引いた実質単年度収支額は 210,594 千円となっている。

（単位：千円）

歳入歳出差引額 （形式収支）	翌年度に繰越 すべき財源額	実質収支額	単年度収支額	実質単年度 収 支 額
1,170,817	146,734	1,024,083	297,441	210,594

- ・ 前年度実質収支額は 726,642 千円
- ・ 今年度財政調整基金増減額 △86,847 千円

（１）歳入

一般会計歳入決算状況

（単位：千円、％）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
２年度	26,921,133	26,878,175	26,137,417	13,871	726,887	97.1	97.2
元年度	21,665,662	21,782,294	20,597,480	19,636	1,165,178	95.1	94.6
増 減	5,255,471	5,095,881	5,539,937	△5,765	△438,291	2.0P	2.6P
増減率	24.3	23.4	26.9	△29.4	△37.6	—	—

収入済額は 26,137,417 千円、予算現額 26,921,133 千円に対して、783,716 千円の減、予算現額に対する収入割合は 97.1％となり、調定額 26,878,175 千円に対する収入割合は 97.2％となっている。また、不納欠損額は 13,871 千円で、対調定比 0.1％、収入未済額は 726,887 千円で、対調定比 2.7％となっている。

これを前年度と比較すると、収入済額は 5,539,937 千円（26.9％）の増、不納欠損額は 5,765 千円（29.4％）の減、収入未済額は 438,291 千円（37.6％）の減となっている。

歳入の主な内訳は、国庫支出金が 8,822,767 千円で全体の 33.8％を占め、市税 6,828,023 千円（26.1％）、地方交付税 2,941,106 千円（11.3％）、市債 2,277,700 千円（8.7％）である。新型コロナウイルスに関する特別定額給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金などにより国庫支出金が大きく増加しており、例年とは異なる構成になっている。

款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率
1	市税	6,828,023	7,083,371	△255,348	△3.6
2	地方譲与税	209,437	209,115	322	0.2
3	利子割交付金	4,954	4,655	299	6.4
4	配当割交付金	23,845	25,996	△2,151	△8.3
5	株式等譲渡所得割交付金	33,403	15,860	17,543	110.6
6	法人事業税交付金	64,285	—	64,285	皆増
7	地方消費税交付金	1,086,889	887,464	199,425	22.5
8	環境性能割交付金	15,062	9,176	5,886	64.1
9	地方特例交付金	58,729	115,325	△56,596	△49.1
10	地方交付税	2,941,106	2,461,368	479,738	19.5
11	交通安全対策特別交付金	5,149	4,792	357	7.4
12	分担金及び負担金	100,630	192,175	△91,545	△47.6
13	使用料及び手数料	102,422	112,278	△9,856	△8.8
14	国庫支出金	8,822,767	2,661,021	6,161,746	231.6
15	県支出金	1,383,968	1,224,870	159,098	13.0
16	財産収入	13,224	56,904	△43,680	△76.8
17	寄附金	180,875	19,001	161,874	851.9
18	繰入金	878,918	1,261,485	△382,567	△30.3
19	繰越金	778,528	931,202	△152,674	△16.4
20	諸収入	327,503	367,664	△40,161	△10.9
21	市債	2,277,700	2,923,900	△646,200	△22.1
	自動車取得税交付金	—	29,858	△29,858	皆減
	合 計	26,137,417	20,597,480	5,539,937	26.9

財源別歳入状況（自主・依存別）

(単位：千円)

区 分	決算額			構成比 (%)		
	2 年度	元年度	30 年度	2 年度	元年度	30 年度
自主財源	9,210,123	10,024,080	8,836,610	35.2	48.7	50.3
依存財源	16,927,294	10,573,400	8,746,297	64.8	51.3	49.7
決 算 額	26,137,417	20,597,480	17,582,907	100.0	100.0	100.0

自主財源と依存財源の構成比は、自主財源の割合が 35.2%に減少している。

財源別歳入状況（特定・一般別）

(単位：千円)

区 分	決算額			構成比 (%)		
	2 年度	元年度	30 年度	2 年度	元年度	30 年度
特定財源	12,867,917	8,178,247	4,934,468	49.2	39.7	28.1
一般財源	13,269,500	12,419,233	12,648,439	50.8	60.3	71.9
決 算 額	26,137,417	20,597,480	17,582,907	100.0	100.0	100.0

特定財源と一般財源の構成比は、一般財源の割合が 50.8%と 9.5 ポイント減少している。

(2) 歳出

支出済額は 24,966,600 千円、予算現額 26,921,133 千円に対して、92.7%の執行率で、翌年度繰越額 640,935 千円、不用額 1,313,598 千円（予算現額に対して 4.9%）となっている。

前年度と比較すると、支出済額は 5,147,648 千円（26.0%）の増、不用額は 470,251 千円（55.8%）の増となっている。

一般会計歳出決算状況

(単位：千円)

年 度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額				不用額	執行率 (%)
			継続費	明許繰越	事故繰越			
2 年度	26,921,133	24,966,600	640,935	0	640,454	481	1,313,598	92.7
元年度	21,665,662	19,818,952	1,003,363	697,750	305,613	0	843,347	91.5
増 減	5,255,471	5,147,648	△362,428	△697,750	334,841	481	470,251	1.2P
増減率	24.3	26.0	△36.1	皆減	109.6	皆増	55.8	

目的別歳出決算対前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年度決算額	元年度決算額	比較増減	
			増減額	増減率(%)
議会費	191,850	184,110	7,740	4.2
総務費	9,203,383	5,031,473	4,171,910	82.9
民生費	6,625,689	6,554,516	71,173	1.1
衛生費	1,457,995	1,034,487	423,508	40.9
労働費	1,634	1,390	244	17.6
農林水産業費	478,637	492,929	△14,292	△2.9
商工費	475,079	242,249	232,830	96.1
土木費	1,649,573	1,693,867	△44,294	△2.6
消防費	816,770	716,495	100,275	14.0
教育費	2,689,606	2,499,495	190,111	7.6
災害復旧費	0	22,629	△22,629	皆減
公債費	1,376,384	1,345,312	31,072	2.3
諸支出金	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0
合 計	24,966,600	19,818,952	5,147,648	26.0

歳出の構成

主な性質別決算状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	2 年度	構成比	元年度	構成比	増減額
人 件 費	2,814,806	11.3	2,712,320	13.7	102,486
物 件 費	3,044,092	12.2	2,317,991	11.7	726,101
扶 助 費	4,499,605	18.0	4,460,803	22.5	38,802
補 助 費 等	8,204,604	32.9	1,919,784	9.7	6,284,820
普通建設事業費	3,107,367	12.4	4,446,182	22.4	△1,338,815
公 債 費	1,485,767	6.0	1,488,476	7.5	△2,709
そ の 他	1,796,711	7.2	2,468,000	12.5	△671,289
合 計	24,952,952	100.0	19,813,556	100.0	5,139,396

性質別歳出決算の推移を見ると、前年度に比べ、人件費、扶助費、公債費の義務費が増額となっており、主な要因は人件費の増によるものである。

普通建設事業費が減となっているため、投資的経費は減少している。

（３）款別歳入状況

1 款 市税

（単位：千円、％）

区 分		2 年度	元年度	比較増減	増減率
予算現額		6,796,400	6,978,800	△182,400	△2.6
調定額		7,030,163	7,276,261	△246,098	△3.4
収入済額		6,828,023	7,083,371	△255,348	△3.6
不納欠損額		12,120	18,581	△6,461	△34.8
収入未済額		190,020	174,310	15,710	9.0
収入割合（％）	対予算	100.5	101.5	△1.0P	
	対調定	97.1	97.3	△0.2P	

市税の収入状況は、前年度と比べて、調定額で 3.4%の減、収入済額で 3.6%の減となり、収入未済額は 9.0%増加している。

また、不納欠損額は 1,070 件、12,120 千円で、いずれも地方税法の規定に基づき処理されている。

内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項の規定によるものが 7,838 千円、第 18 条第 1 項によるものが 4,282 千円であり、前年度と比べて 34.8%減少している。

市税の収入未済額は 190,020 千円で、前年度と比べ 15,710 千円（9.0％）の増となっている。内訳は、個人市民税が 88,761 千円、法人市民税が 7,105 千円、固定資産税が 75,079 千円、軽自動車税が 9,226 千円、都市計画税が 9,849 千円となっている。

税目別収入状況

(単位：千円、%)

区分 税目	2 年度			元年度			比較増減	
	収入済額	対予算	対調定	収入済額	対予算	対調定	金額	増減率
市 民 税	3,000,157	100.5	96.6	3,276,605	100.6	97.0	△276,448	△8.4
固定資産税	2,926,393	100.8	97.4	2,909,501	102.3	97.6	16,892	0.6
軽自動車税	155,048	98.1	94.0	148,127	99.5	93.7	6,921	4.7
市たばこ税	389,335	98.2	100.0	395,570	104.0	100.0	△6,235	△1.6
都市計画税	357,090	101.2	97.2	353,568	101.8	97.5	3,522	1.0
合 計	6,828,023	100.5	97.1	7,083,371	101.5	97.3	△255,348	△3.6

税目別収入状況は、市民税が前年度比 8.4%の減少、軽自動車税は 4.7%の増加、市税全体では 3.6%減少している。

現年課税分・滞納繰越分収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額			収入済額			収入率	
	2 年度	元年度	増減額 (率)	2 年度	元年度	増減額 (率)	2 年度	元年度
現年課税分	6,855,882	7,095,413	△239,531 (△3.4)	6,768,367	7,013,268	△244,901 (△3.5)	98.7	98.8
滞納繰越分	174,281	180,848	△6,567 (△3.6)	59,656	70,103	△10,447 (△14.9)	34.2	38.8
合 計	7,030,163	7,276,261	△246,098 (△3.4)	6,828,023	7,083,371	△255,348 (△3.6)	97.1	97.3

滞納繰越分の収入率が 34.2%に低下し、合計で 0.2 ポイント低下している。

収入率及び収入未済額状況

(単位：%、千円)

区 分		2 年度	元年度	3 0 年度	2 9 年度	2 8 年度
現年課税分	収入率	98.7	98.8	98.8	98.9	98.9
	収入未済額	87,061	81,384	83,267	72,446	71,797
滞納繰越分	収入率	34.2	38.8	37.7	37.1	38.0
	収入未済額	102,959	92,926	97,614	112,215	119,628
合 計	収入率	97.1	97.3	97.3	97.3	97.1
	収入未済額	190,020	174,310	180,881	184,661	191,425

現年課税分の収入率は 98%後半で推移し、滞納繰越分は年々低下の傾向を示している。

不納欠損処分状況

区 分		人数（人）		件数（件）		不納欠損額（円）		条文内容
		2 年度	元年度	2 年度	元年度	2 年度	元年度	
地方税法 第18条 第1項	執行停止中	46	23	223	83	2,073,965	993,150	法定納期限の翌 日から5年間行 使しないことによ って時効
	徴収不能 （遠隔地等）	52	24	129	61	924,162	317,545	
	徴収不能 （進展なし）	39	22	155	68	1,284,045	769,476	
地方税法 第15条の7 第4項	財産なし （1号）	6	2	18	11	222,013	189,154	執行停止が 3年継続
	生活困窮 （2号）	6	12	17	129	133,772	1,125,363	
	所在不明 （3号）	10	9	38	84	626,288	1,320,709	
地方税法 第15条の7 第5項	解散	8	12	35	99	505,532	3,230,345	滞納処分をする ことができる財産 がないと長が判 断したとき
	死亡・ 無財産	92	91	455	520	6,350,595	10,634,902	
合 計 （ ）は実人数		259 (247)	195 (180)	1,070	1,055	12,120,372	18,580,644	

・人数は、国民健康保険税との重複者を含む

市税の不納欠損処分内訳表

（単位：件、円）

年度 税目	2 年度		元年度		3 0 年度		2 9 年度		2 8 年度以前		計	
	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額
個 人 市民税	21	439,201	100	1,611,563	78	1,285,036	47	691,491	340	3,882,323	586	7,909,614
法 人 市民税	0	0	1	143,000	0	0	0	0	8	472,916	9	615,916
固 定 資産税	0	0	20	212,624	16	145,774	24	221,146	286	1,944,046	346	2,523,590
都 市 計画税	—	0	—	26,876	—	18,426	—	27,954	—	245,734	—	318,990
軽 自 動車税	2	14,400	6	60,300	5	58,800	5	45,000	111	573,762	129	752,262
合 計	23	453,601	127	2,054,363	99	1,508,036	76	985,591	745	7,118,781	1,070	12,120,372

・都市計画税の件数は、固定資産税と同数である
個人市民税が件数、金額とも過半を占めている。

一人当たりの市税負担状況

区 分		2 年度	元年度	3 0 年度
市税収入額（千円）		6,828,023	7,083,371	7,026,936
	うち市民税額（千円）	3,000,157	3,276,605	3,318,327
年度末人口（人）		51,109	51,580	51,880
一人当たりの市税負担額（円）		133,597	137,328	135,446
	うち市民税額（円）	58,701	63,525	63,962

市民一人当たりの負担額は減少している。

2 款 地方譲与税

（単位：千円）

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	212,500	208,860	3,640	1.7
調 定 額	209,437	209,115	322	0.2
収 入 済 額	209,437	209,115	322	0.2

地方譲与税は、主に市町村の道路整備のための財源として、市町村道の延長及び面積に応じて按分して譲与される。

地方譲与税の税目別収入内訳

（単位：千円）

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
地方揮発油譲与税	52,398	53,334	△936	△1.8
自動車重量譲与税	152,451	153,623	△1,172	△0.8
森林環境譲与税	4,588	2,158	2,430	112.6

森林環境譲与税は、森林環境税を財源として国から譲与されるもので、用途は森林整備やその促進に関する費用に限定されている。

3 款 利子割交付金

（単位：千円）

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	5,800	7,700	△1,900	△24.7
調 定 額	4,954	4,655	299	6.4
収 入 済 額	4,954	4,655	299	6.4

利子割交付金は、預金などの利子等に課税される県民税利子割に対し、5分の3相当額（事務費を除く）が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。

4 款 配当割交付金

（単位：千円）

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	25,500	27,700	△2,200	△7.9
調 定 額	23,845	25,996	△2,151	△8.3
収 入 済 額	23,845	25,996	△2,151	△8.3

配当割交付金は、一定の上場株式等に課税される配当割に対し、5分の3相当額（事務費を除く）が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円）

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	13,900	25,000	△11,100	△44.4
調 定 額	33,403	15,860	17,543	110.6
収 入 済 額	33,403	15,860	17,543	110.6

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割に対し、5分の3相当額（事務費を除く）が、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。

6 款 法人事業税交付金

（単位：千円）

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	65,400	—	65,400	皆増
調 定 額	64,285	—	64,285	皆増
収 入 済 額	64,285	—	64,285	皆増

法人事業税交付金は、地方法人特別税及び譲与税の廃止にともなう市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から交付される。

7 款 地方消費税交付金

（単位：千円）

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	1,093,200	937,500	155,700	16.6
調 定 額	1,086,889	887,464	199,425	22.5
収 入 済 額	1,086,889	887,464	199,425	22.5

消費税 10%は、国税 7.8%、地方消費税 2.2%とに分かれており、国から県に 2.2%分が配分され、その2分の1相当額を、地方消費税交付金として人口及び従業員数で按分して交付される。

8 款 環境性能割交付金

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	23,100	9,900	13,200	133.3
調 定 額	15,062	9,176	5,886	64.1
収 入 済 額	15,062	9,176	5,886	64.1

環境性能割交付金は、消費税の引き上げにともない、自動車取得税に代わり導入された自動車税環境性能割を、市町村道の延長及び面積に応じ、按分して交付される。

9 款 地方特例交付金

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	58,729	106,054	△47,325	△44.6
調 定 額	58,729	115,325	△56,596	△49.1
収 入 済 額	58,729	115,325	△56,596	△49.1

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施にともなう地方公共団体の個人住民税の減収を補てんするため交付される。

また、自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするため、自動車税減収補てん特例交付金及び軽自動車税減収補てん特例交付金が交付される。

10 款 地方交付税

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	2,888,863	2,393,943	494,920	20.7
調 定 額	2,941,106	2,461,368	479,738	19.5
収 入 済 額	2,941,106	2,461,368	479,738	19.5

地方交付税は、地方財政の財源保障制度で、一定基準により国から交付される一般財源で、所得税及び法人税の 33.1%、酒税の 50.0%、消費税の 19.5%及び地方法人税の合算額を原資として再配分されるもので、歳入に占める割合は 11.3%(前年度 12.0%)である。

地方交付税の収入内訳

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
普通交付税	2,168,863	2,093,943	74,920	3.6
特別交付税	772,243	367,425	404,818	110.2

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	6,500	6,500	0	0
調 定 額	5,149	4,792	357	7.4
収 入 済 額	5,149	4,792	357	7.4

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金を、交通安全対策費に充てる財源として交付される。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	139,659	211,234	△71,575	△33.9
調 定 額	105,430	199,604	△94,174	△47.2
収 入 済 額	100,630	192,175	△91,545	△47.6
不納欠損額	475	1,055	△580	△55.0
収入未済額	4,325	6,374	△2,049	△32.1
収入割合	対予算	72.1	91.0	△18.9P
(%)	対調定	95.4	96.3	△0.9P

分担金及び負担金の主なものは、特定保育施設利用者負担金 93,963 千円、老人ホーム措置費負担金 4,097 千円、市外児童保育所運営費負担金 2,184 千円等である。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	115,185	115,683	△498	△0.4
調 定 額	104,634	114,979	△10,345	△9.0
収 入 済 額	102,422	112,278	△9,856	△8.8
不納欠損額	0	0	0	0
収入未済額	2,212	2,701	△489	△18.1
収入割合	対予算	88.9	97.1	△8.2P
(%)	対調定	97.9	97.7	0.2P

使用料の主なものは、市営住宅使用料 53,482 円、結城駅南口・北口自転車等駐車場使用料 5,585 千円、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 19,917 千円、徴税手数料 4,406 千円等である。

1 4 款 国庫支出金

(単位：千円)

区 分		2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額		9,164,265	2,910,730	6,253,535	214.8
調 定 額		9,062,168	2,773,698	6,288,470	226.7
収 入 済 額		8,822,767	2,661,021	6,161,746	231.6
収入未済額		239,401	112,677	126,724	112.5
収入割合 (%)	対予算	96.3	91.4	4.9P	
	対調定	97.4	95.9	1.5P	

国庫支出金は、特定の事業を促進するため、国から使途を指定して支給される。

国庫支出金の内訳及び前年度との比較

(単位：千円)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率(%)
	2 年度	元年度		
1 国庫負担金	2,384,746	2,284,771	99,975	4.4
(1) 民生費国庫負担金	2,276,716	2,214,205	62,511	2.8
(2) 衛生費国庫負担金	1,080	1,080	0	0.0
(3) 教育費国庫負担金	106,950	69,486	37,464	53.9
2 国庫補助金	6,417,138	365,428	6,051,710	1,656.1
(1) 総務費国庫補助金	5,248,335	38,702	5,209,633	13,460.9
(2) 民生費国庫補助金	260,946	60,340	200,606	332.5
(3) 衛生費国庫補助金	28,427	13,614	14,813	108.8
(4) 商工費国庫補助金	174,210	1,020	173,190	16,979.4
(5) 土木費国庫補助金	125,672	110,956	14,716	13.3
(6) 消防費国庫補助金	14,541	0	14,541	皆増
(7) 教育費国庫補助金	562,364	131,292	431,072	328.3
(8) 農林水産業費国庫補助金	2,643	2,960	△317	△10.7
(9) 災害復旧費国庫補助金	0	6,544	△6,544	皆減
3 委託金	20,883	10,822	10,061	93.0
(1) 総務費委託金	7,133	771	6,362	825.2
(2) 民生費委託金	13,300	9,584	3,716	38.8
(3) 消防費委託金	450	467	△17	△3.6
合 計	8,822,767	2,661,021	6,161,746	231.6

国庫補助金は、総務費で特別定額給付金給付事業費補助金 5,146,900 千円、また民生費、商工費、教育費等でも新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により大幅に増加している。

1 5 款 県支出金

(単位：千円)

区 分		2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額		1,533,054	1,309,317	223,737	17.1
調 定 額		1,433,968	1,224,870	209,098	17.1
収 入 済 額		1,383,968	1,224,870	159,098	13.0
収入未済額		50,000	0	50,000	皆増
収入割合 (%)	対予算	90.3	93.6	△3.3P	
	対調定	96.5	100.0	△3.5P	

県支出金は、特定の事業を促進するため、県から用途を指定して支給される。

県支出金の内訳及び前年度との比較

(単位：千円)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率(%)
	2 年度	元年度		
1 県負担金	928,165	820,858	107,307	13.1
(1) 民生費県負担金	808,047	768,736	39,311	5.1
(2) 衛生費県負担金	473	1,053	△580	△55.1
(3) 土木費県負担金	7,500	0	7,500	皆増
(4) 消防費県負担金	1,070	7,404	△6,334	△85.5
(5) 教育費県負担金	111,075	34,215	76,860	224.6
(6) 農林水産業費県負担金	0	9,450	△9,450	皆減
2 県補助金	349,991	294,588	55,403	18.8
(1) 総務費県補助金	779	0	779	皆増
(2) 民生費県補助金	172,158	179,638	△7,480	△4.2
(3) 衛生費県補助金	8,413	11,576	△3,163	△27.3
(4) 農林水産業費県補助金	65,378	50,592	14,786	29.2
(5) 商工費県補助金	65,299	2,006	63,293	3,155.2
(6) 土木費県補助金	107	132	△25	△18.9
(7) 消防費県補助金	0	0	0	0.0
(8) 教育費県補助金	37,857	50,644	△12,787	△25.2
3 委託金	105,812	109,424	△3,612	△3.3
(1) 総務費委託金	105,279	107,920	△2,641	△2.4
(2) 商工費委託金	59	58	1	1.7
(3) 土木費委託金	4	5	△1	△20.0
(4) 教育費委託金	470	1,429	△959	△67.1
(5) 民生費委託金	0	12	△12	皆減
合 計	1,383,968	1,224,870	159,098	13.0

県補助金では、商工費で地域企業活力向上応援事業費補助金 64,691 千円が増加の要因である。

1 6 款 財産収入

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	32,039	11,488	20,551	178.9
調 定 額	13,224	56,904	△43,680	△76.8
収 入 済 額	13,224	56,904	△43,680	△76.8

財産収入の主なものは、市有地売却収入 10,387 千円、土地貸付料 1,096 千円等である。

1 7 款 寄附金

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	193,053	16,053	177,000	1,102.6
調 定 額	180,875	19,001	161,874	851.9
収 入 済 額	180,875	19,001	161,874	851.9

寄附金の主なものは、ふるさと結城応援寄附金 167,274 千円等である。

1 8 款 繰入金

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	879,764	1,614,486	△734,722	△45.5
調 定 額	878,918	1,614,285	△735,367	△45.6
収 入 済 額	878,918	1,261,485	△382,567	△30.3
収入未済額	0	352,800	△352,800	皆減

繰入金の主なものは、市庁舎建設事業基金繰入金 748,890 千円である。

1 9 款 繰越金

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	778,527	931,202	△152,675	△16.4
調 定 額	778,528	931,202	△152,674	△16.4
収 入 済 額	778,528	931,202	△152,674	△16.4
うち継続費通次繰越及び繰越明許費繰越額及び事故繰越額	51,886	116,979	△65,093	△55.6

繰越金の内訳は、一般繰越金 726,642 千円、繰越明許費繰越金 37,936 千円、継続費通次繰越金 13,950 千円である。

2 0 款 諸収入

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	374,995	380,755	△5,760	△1.5
調 定 額	364,908	397,980	△33,072	△8.3
収 入 済 額	327,503	367,664	△40,161	△10.9
不納欠損額	1,276	0	1,276	皆増
収入未済額	36,129	30,315	5,814	19.2

諸収入の内訳及び前年度比較

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	比較増減	増減率(%)
市 預 金 利 子	27	22	5	22.7
貸 付 金 元 利 収 入	15,740	15,741	△1	0.0
医 療 福 祉 費 返 納 金	17,687	17,200	487	2.8
学校給食費徴収納付金	164,703	192,708	△28,005	△14.5
資源物回収売却収益金	9,241	11,697	△2,456	△21.0
市 税 滞 納 延 滞 金	9,288	12,465	△3,177	△25.5

学校給食費徴収納付金は、学校の一時休校、給食の停止により減少している。

2 1 款 市債

(単位：千円)

区分	2 年 度	元 年 度	比較増減	増減率(%)
予算現額	2,520,700	3,432,900	△912,200	△26.6
調定額	2,482,500	3,409,900	△927,400	△27.2
収入済額	2,277,700	2,923,900	△646,200	△22.1
収入未済額	204,800	486,000	△281,200	△57.9
収入割合(%)	対予算	90.4	85.2	5.2P
	対調定	91.8	85.7	6.1P

市債の主なものは、市庁舎建設事業債 1,225,200 千円、臨時財政対策債 585,600 千円、小学校施設整備事業債 74,800 千円、中学校施設整備事業債 62,000 千円、元公民館解体事業債 71,800 千円である。

市債の借入先等

(単位：千円)

借 入 先	借 入 金 額		
	総 額	内 訳	
常 陽 銀 行	207,200	農林水産業債	10,200
		土木債	77,900
		教育債	103,100
		消防債	16,000
財 務 省	582,800	教育債	105,500
		土木債	15,700
		臨時財政対策債	334,300
		減収補てん債	127,300
地方公共団体金融機構	255,600	土木債	4,300
		臨時財政対策債	251,300
結 城 信 用 金 庫	1,225,200	総務債	1,225,200
茨城県市町村振興協会	6,900	教育債	6,900
合 計	2,277,700	2,277,700	

(4) 款別歳出状況

1 款 議会費

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	196,580	191,122	5,458	2.9
支 出 済 額	191,850	184,110	7,740	4.2
不 用 額	4,730	7,012	△2,282	△32.5
予算執行率(%)	97.6	96.3	1.3P	

- ・当初予算額 193,952 千円、補正予算額 2,628 千円

前年度に比べて 4.2%の増で、議会のペーパーレス化にともなうタブレット端末の導入関連による支出が要因である。

2 款 総務費

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	9,404,948	5,881,839	3,523,109	59.9
支 出 済 額	9,203,383	5,031,473	4,171,910	82.9
翌年度繰越額	481	732,400	△731,919	△99.9
不 用 額	201,084	117,966	83,118	70.5
予算執行率(%)	97.9	85.5	12.4P	

- ・当初予算額 3,126,485 千円、補正予算額 5,544,918 千円、継続費及び繰越事業費繰越額 732,400 千円、予備費充用額 1,145 千円

前年度に比べて、4,171,910 千円、82.9%の増。歳出全体に占める割合は 36.9%となっている。

項別支出状況

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額		比較増減	増減率(%)
	2 年度	元年度		
総 務 管 理 費	8,671,673	4,482,071	4,189,602	93.5
徴 税 費	305,286	310,031	△4,745	△1.5
戸籍住民基本台帳費	159,931	143,150	16,781	11.7
選 挙 費	2,370	48,051	△45,681	△95.1
統 計 調 査 費	34,112	17,524	16,588	94.7
監 査 委 員 費	1,853	1,934	△81	△4.2
交 通 安 全 対 策 費	28,158	28,712	△554	△1.9
合 計	9,203,383	5,031,473	4,171,910	82.9

総務管理費の主な支出は、特別定額給付金給付事業費 5,177,417 千円、市庁舎建設事業費 2,034,590 千円、ふるさと結城応援寄附金推進事業費 88,737 千円、基金積立金 75,293 千円である。

徴税費では税計算事務電算委託料 42,020 千円、戸籍住民基本台帳費では戸籍事務電算委託料 19,586 千円及び個人番号カード交付事業負担金 22,259 千円などが主な支出である。

統計調査費では、国勢調査経費 14,478 千円、交通安全対策費では結城駅南口・北口自転車等駐車場管理委託料 9,035 千円などである。

3 款 民生費

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	7,162,967	6,927,746	235,221	3.4
支 出 済 額	6,625,689	6,554,516	71,173	1.1
翌年度繰越額	478	5,230	△4,752	△90.9
不 用 額	536,800	368,000	168,800	45.9
予算執行率(%)	92.5	94.6	△2.1P	

- ・当初予算額 6,806,926 千円、補正予算額 348,638 千円、継続費及び繰越事業費繰越額 5,230 千円、予備費充用額 2,173 千円
歳出全体に占める割合は、26.5%である。

項別支出状況

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額		比較増減	増減率(%)
	2 年度	元年度		
社会福祉費	3,093,318	3,066,178	27,140	0.9
児童福祉費	2,821,905	2,718,899	103,006	3.8
生活保護費	709,480	764,291	△54,811	△7.2
災害救助費	986	5,148	△4,162	△80.8
合 計	6,625,689	6,554,516	71,173	1.1

社会福祉費の主な支出は、市社会福祉協議会運営補助金 32,977 千円、障害者自立支援給費 868,725 千円及び国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金である。

児童福祉費では、児童手当支給費 784,240 千円、施設型給付事業費 957,036 千円、障害児支援事業費 187,689 千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費 65,735 千円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費 66,062 千円、公立保育所運営経費 67,443 千円、生活保護費では、生活、住宅及び医療の扶助費が大部分を占め、659,141 千円を支出している。

4 款 衛生費

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	1,553,370	1,087,872	465,498	42.8
支 出 済 額	1,457,995	1,034,487	423,508	40.9
不 用 額	95,375	53,385	41,990	78.7
予算執行率(%)	93.9	95.1	△1.2P	

- ・当初予算額 1,513,709 千円、補正予算額 35,101 千円、予備費充用額 4,560 千円
支出済額が前年度と比べて 423,508 千円、40.9%増加し、歳出全体に占める割合は 5.8%
となっている。

項別支出状況

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額		比較増減	増減率(%)
	2 年度	元年度		
保 健 衛 生 費	480,903	471,822	9,081	1.9
清 掃 費	977,092	562,665	414,427	73.7
合 計	1,457,995	1,034,487	423,508	40.9

保健衛生費の主な支出は、予防接種事務経費 120,156 千円、母子保健事業費 35,265 千円、健康増進事業費 29,469 千円であり、清掃費では、筑西広域市町村圏事務組合分賦金 821,044 千円、廃棄物処理対策事業費 81,442 千円、資源物分別収集事業費 47,676 千円などである。

5 款 労働費

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	2,000	1,697	303	17.9
支 出 済 額	1,634	1,390	244	17.6
不 用 額	366	307	59	19.2
予算執行率(%)	81.7	81.9	△0.2P	

- ・当初予算額 856 千円、補正予算額 1,144 千円
主な支出は雇用促進対策事業費 1,192 千円である。

6 款 農林水産業費

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	530,063	523,663	6,400	1.2
支 出 済 額	478,637	492,929	△14,292	△2.9
翌年度繰越額	14,166	3,179	10,987	345.6
不 用 額	37,260	27,555	9,705	35.2
予算執行率(%)	90.3	94.1	△3.8P	

- ・当初予算額 524,638 千円、補正予算額 2,215 千円、継続費及び繰越事業費繰越額 3,179 千円、予備費充用額 31 千円
前年度と比べて 14,292 千円の減、歳出全体に占める割合は 1.9%である。

項別支出状況

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額		比較増減	増減率(%)
	2 年度	元年度		
農 業 費	477,326	492,780	△15,454	△3.1
林 業 費	1,311	149	1,162	779.9
合 計	478,637	492,929	△14,292	△2.9

農業費の主な支出は、土地改良事業費 51,649 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 74,401 千円、農業再生対策事業費 41,112 千円などである。

林業費は、森林整備・木材利用普及啓発事業費 1,182 千円が主な支出である。

7 款 商工費

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	704,234	254,280	449,954	177.0
支 出 済 額	475,079	242,249	232,830	96.1
翌年度繰越額	165,248	0	165,248	皆増
不 用 額	63,907	12,031	51,876	431.2
予算執行率(%)	67.5	95.3	△27.8P	

- ・当初予算額 265,880 千円、補正予算額 435,946 千円、予備費充用額 2,408 千円

支出済額が前年度に比べて 232,830 千円、96.1%増加しており、歳出全体に占める割合は 1.9%となっている。

主な支出は、新型コロナウイルス対応に係る小規模事業者緊急支援事業費 65,577 千円、プレミアム付き商品券事業費 96,818 千円、関連融資応援給付金事業費 19,100 千円のほか、商工業振興事業費 46,613 千円などである。

8 款 土木費

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	2,035,531	1,908,399	127,132	6.7
支 出 済 額	1,649,573	1,693,867	△44,294	△2.6
翌年度繰越額	286,427	157,182	129,245	82.2
不 用 額	99,531	57,350	42,181	73.6
予算執行率(%)	81.0	88.8	△7.8P	

- ・当初予算額 1,666,341 千円、補正予算額 211,127 千円、継続費及び繰越事業費繰越額

157,182 千円、予備費充用額 881 千円

支出済額が前年度に比べて、44,294 千円、2.6%減少している。

項別支出状況

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額		翌年度繰越額	比較増減	増減率 (%)
	2 年度	元年度			
土 木 管 理 費	82,440	52,114	0	30,326	58.2
道 路 橋 梁 費	470,181	399,317	178,871	70,864	17.7
都 市 計 画 費	1,016,755	1,188,022	107,556	△171,267	△14.4
住 宅 費	80,197	54,414	0	25,783	47.4
合 計	1,649,573	1,693,867	286,427	△44,294	△2.6

土木管理費では、地籍調査事業費 15,626 千円、道路橋梁費では、市道舗装補修事業費 131,198 千円、都市計画費では、結城南部土地地区画整理事業特別会計繰出金 125,126 千円、公営企業関係経費 439,934 千円、北西部地区土地地区画整理事業費 186,737 千円が主な支出となっている。

住宅費では、市営住宅維持改修事業費 60,425 千円が主なものである。

9 款 消防費

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	825,489	728,963	96,526	13.2
支 出 済 額	816,770	716,495	100,275	14.0
不 用 額	8,719	12,468	△3,749	△30.1
予算執行率(%)	98.9	98.3	0.6P	

・当初予算額 803,105 千円、補正予算額 21,487 千円、予備費充用額 897 千円

主な支出は、筑西広域市町村圏事務組合分賦金 677,367 千円、消防団関係経費 43,527 千円である。

10 款 教育費

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	3,090,362	2,768,396	321,966	11.6
支 出 済 額	2,689,606	2,499,495	190,111	7.6
翌年度繰越額	174,135	105,372	68,763	65.3
不 用 額	226,621	163,529	63,092	38.6
予算執行率(%)	87.0	90.3	△3.3P	

・当初予算額 2,396,033 千円、補正予算額 580,566 千円、繰越事業費繰越額 105,372

千円、予備費充用額 8,391 千円

支出済額が、前年度と比べて 190,111 千円、7.6%の増で、教育費が歳出総額の 10.8%を占めている。

教育費の項別支出状況

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額		比較増減	増減率(%)
	2 年度	元年度		
教育総務費	281,904	233,283	48,621	20.8
小 学 校 費	582,529	579,808	2,721	0.5
中 学 校 費	338,701	297,635	41,066	13.8
幼 稚 園 費	293,520	219,734	73,786	33.6
社会教育費	656,119	464,144	191,975	41.4
保健体育費	536,833	704,891	△168,058	△23.8
合 計	2,689,606	2,499,495	190,111	7.6

教育総務費の主な支出は、入学祝品支給事業費 17,112 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費 16,832 千円である。

小学校費では、小学校施設整備事業費 165,780 千円、中学校費では、中学校施設整備事業費 125,761 千円、幼稚園費では、施設型給付事業費 286,761 千円が主な支出である。

社会教育費では、元公民館解体工事費 133,925 千円、市民情報センター・ゆうき図書館管理運営委託料 211,764 千円、市民文化センター管理運営委託料 84,359 千円、保健体育費では、鹿窪運動公園管理運営委託料 72,608 千円、学校給食センター運営管理経費 346,870 千円が主な支出となっている。

1 1 款 災害復旧費

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	3	22,889	△22,886	△100.0
支 出 済 額	0	22,629	△22,629	皆減
不 用 額	3	260	△257	△98.8
予算執行率(%)	0.0	98.9	△98.9P	

- ・補正予算、予備費充用なし
本年度の支出はなかった。

1 2 款 公債費

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	1,401,071	1,361,663	39,408	2.9
支 出 済 額	1,376,384	1,345,312	31,072	2.3
不 用 額	24,687	16,351	8,336	51.0
予算執行率(%)	98.2	98.8	△0.6P	

前年度と比較して 31,072 千円、2.3%の増で、歳出総額に占める割合は 5.5%である。

公債費の年度別比較

(単位：千円、%)

年度 税目	2 年度		元年度		3 0 年度		2 9 年度		2 8 年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
地方債 償還元金	1,309,197	3.3	1,267,484	△1.7	1,289,929	△5.0	1,357,999	△10.4	1,516,112	11.3
地方債 償還利子	67,187	△13.7	77,828	△10.4	86,893	△15.7	103,015	△18.1	125,730	△15.8
手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	皆減	3	50.0
合 計	1,376,384	2.3	1,345,312	△2.3	1,376,822	△5.8	1,461,014	△11.0	1,641,845	8.6

1 3 款 諸支出金

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	1	1	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	0.0
不 用 額	1	1	0	0.0

- ・科目設定のみ

1 4 款 予備費

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
当 初 予 算 額	35,000	35,000	0	0.0
充 用 額	20,486	27,868	△7,382	△26.5
予 算 現 額	14,514	7,132	7,382	103.5
不 用 額	14,514	7,132	7,382	103.5

- ・当初予算額 35,000 千円、充用額 20,486 千円

各款に 48 件充用、前年度と比較して 27 件の減少、金額も 7,382 千円減少している。

款別充用状況は、次のとおりである。

款別・年度別充用状況

(単位：千円)

区 分	2 年 度			元 年 度			3 0 年 度		
	人件費	一般経費	計	人件費	一般経費	計	人件費	一般経費	計
議会費	0	0	0	5	0	5	0	0	0
総務費	1,070	75	1,145	4,851	2,850	7,701	446	959	1,405
民生費	6	2,167	2,173	302	6,422	6,724	450	1,861	2,311
衛生費	258	4,302	4,560	715	148	863	0	0	0
労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	0	31	31	0	0	0	38	549	587
商工費	1,431	977	2,408	0	0	0	0	1,033	1,033
土木費	627	254	881	99	340	439	44	180	224
消防費	0	897	897	0	20	20	0	5	5
教育費	318	8,073	8,391	642	7,884	8,526	360	24,551	24,911
災害復旧費	0	0	0	0	3,590	3,590	0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸支出費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	3,710	16,776	20,486	6,614	21,254	27,868	1,338	29,138	30,476

充用の主なものは、衛生費ではコロナ感染拡大防止対策事業、教育費ではコロナ感染防止に対応する修学旅行の車借上げ料である。

3 特別会計

特別会計の総決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	増減率
予算現額	10,007,977	11,970,509	△16.4
歳入決算額 …①	9,588,677	11,346,285	△15.5
歳出決算額 …②	9,195,211	11,116,941	△17.3
形式収支額 (①－②) …③	393,466	229,344	71.6
翌年度へ繰越すべき財源 …④	4,620	0	皆増
実質収支額 (③－④)	388,846	229,344	69.5
単年度収支額	159,518	△30,075	630.4
実質単年度収支額	356,271	184,908	92.7

予算現額 10,007,977 千円に対して、歳入決算額は 9,588,677 千円、歳出決算額は 9,195,211 千円であり、差引残額（形式収支額）は 393,466 千円、翌年度に繰越すべき財源 4,620 千円を差引いた実質収支額は 388,846 千円である。ここから前年度実質収支額（公営企業会計に移行した公共下水道事業特別会計分 16 千円を含めない 229,328 千円）を差し引いた単年度収支額は 159,518 千円の黒字となっている。

特別会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2 年度	10,007,977	9,996,588	9,588,677	20,763	387,148	95.8	95.9
元年度	11,970,509	11,872,397	11,346,285	31,204	494,908	94.8	95.6
増 減	△1,962,532	△1,875,809	△1,757,608	△10,441	△107,760	1.0P	0.3P

特別会計歳出決算状況

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	10,007,977	9,195,211	24,520	788,246	91.9
元年度	11,970,509	11,116,941	0	853,568	92.9
増 減	△1,962,532	△1,921,730	皆増	△65,322	△1.0 P

一般会計からの繰入状況

(単位：千円)

会計別		2 年度繰入額	元年度繰入額	比較増減
国民健康保険		364,041	363,049	992
後期高齢者医療		137,934	117,714	20,220
介護	介護保険事業勘定	554,263	541,122	13,141
保険	介護サービス事業勘定	3,028	1,221	1,807
下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業		82,688	100,704	△18,016
下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業		42,439	63,088	△20,649
農業集落排水事業		74,401	69,745	4,656
住宅資金等貸付事業		0	0	0
公共下水道事業		—	471,685	皆減
合 計		1,258,794	1,728,328	△469,534

令和 2 年度より公共下水道事業会計が公営企業会計に移行したため、一般会計からの繰入金が 469,534 千円減少している。

(1) 国民健康保険特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		金 額
歳入決算額		5,002,432
歳出決算額		4,768,956
歳入歳出差引額		233,476
翌年度へ繰越又は支払繰延額		0
実質収支額		233,476
単年度収支額		222,129
積立金（支払準備基金）		36,822
基金取崩し額		0
実質単年度収支額		258,951
参 考 (2 年度末現在)	加入世帯数	7,645 世帯
	被保険者数	12,527 人
	支払準備基金額	333,265 千円

・前年度実質収支額は 11,347 千円

予算現額 5,175,422 千円に対して、歳入決算額は 5,002,432 千円、歳出決算額は 4,768,956 千円であり、差引残額（形式収支額）、実質収支額ともに 233,476 千円である。なお、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は 222,129 千円の黒字となっている。

歳入決算額は、予算現額と比較して 172,990 千円（3.3%）下回り、収入割合は 96.7% であり、前年度と比較して 1.4 ポイント増加している。

収入未済額は 180,184 千円で、前年度と比較して 19,064 千円（9.6%）減少し、不納欠損額は 17,730 千円で、前年度と比較して 4,704 千円（21.0%）減少している。

歳出決算額は、予算現額と比較して 406,466 千円（7.9%）の不用額となり、執行率は 92.1%と、前年度と比較して 3.0 ポイント減少している。

①歳入

（単位：千円）

区 分		2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予算現額		5,175,422	5,597,558	△422,136	△7.5
調定額		5,200,346	5,557,538	△357,192	△6.4
収入済額		5,002,432	5,335,856	△333,424	△6.2
不納欠損額	国民健康保険税	17,730	22,422	△4,692	△20.9
	一般被保険者返納金	0	12	△12	皆減
収入未済額		180,184	199,248	△19,064	△9.6
収入割合（%）	対予算	96.7	95.3	1.4P	
	対調定	96.2	96.0	0.2P	

現年課税分・滞納繰越分収入状況

（単位：千円）

区 分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	収入率（%）	
		A	B	C	C/A	C/B
現 年 度 分	2 年度	968,152	1,169,777	1,100,993	113.7	94.1
	元年度	1,191,467	1,267,813	1,185,730	99.5	93.5
	増 減	△223,315	△98,036	△84,737	14.2	0.6P
滞 納 繰 越 分	2 年度	48,717	195,114	67,471	138.5	34.6
	元年度	75,364	207,441	68,959	91.5	33.2
	増 減	△26,647	△12,327	△1,488	47.0	1.4P
合 計	2 年度	1,016,869	1,364,891	1,168,464	114.9	85.6
	元年度	1,266,831	1,475,254	1,254,689	99.0	85.0
	増 減	△249,962	△110,363	△86,225	15.9	0.6P

収入率及び収入未済額状況

(単位：千円)

区 分		2 年度	元年度	3 0 年度	2 9 年度	2 8 年度
現年課税分	収入率 (%)	94.1	93.5	94.1	94.3	93.9
	収入未済額	68,645	81,859	80,048	84,132	94,144
滞納繰越分	収入率 (%)	34.6	33.2	36.3	38.8	37.1
	収入未済額	110,052	116,283	129,601	164,530	207,425
合 計	収入率 (%)	85.6	85.0	85.2	85.0	82.8
	収入未済額	178,697	198,142	209,649	248,662	301,569

現年課税分、滞納繰越分とも収入未済額が減少し、収入率が向上している。

不納欠損処分状況

区 分		人数		件数		不納欠損額 (円)		条文内容
		2 年度	元年度	2 年度	元年度	2 年度	元年度	
地方税法 第18条 第1項	執行停止中	52	23	330	144	4,085,948	2,514,509	法定納期限の 翌日から5年間 行使しないこと によって時効
	徴収不能 (遠隔地等)	23	25	72	138	416,041	1,067,008	
	徴収不能 (進展なし)	13	13	35	53	241,200	728,128	
地方税法 第15条の7 第4項	財産なし (1号)	3	2	28	26	219,950	418,900	執行停止が 3年継続
	生活困窮 (2号)	10	17	89	382	1,774,774	5,832,442	
	所在不明 (3号)	8	5	50	27	1,035,150	213,600	
地方税法 第15条の7 第5項	帰国 死亡 無財産	102	104	619	677	9,956,763	11,647,944	滞納処分をす ることができる 財産がないと長 が判断したとき
合 計 () は実人数		211 (195)	189 (180)	1,223	1,447	17,729,826	22,422,531	

※人数は、市税との重複者を含む
いずれも法令に基づき整理処分されている。

国庫支出金

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率 (%)
事 務 費 補 助 金	680	174	506	290.8
災害等臨時特例補助金	2,324	—	2,324	皆増
合 計	3,004	174	2,830	

コロナウイルス関連による保険料の減免による減収補てんのため、災害等臨時特例補助金が
交付されている。

県支出金

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
保険給付費等交付金 (普通交付金)	3,297,969	3,493,607	△195,638	△5.6
保険者努力支援交付金	28,508	23,664	4,844	20.5
特 別 調 整 交 付 金	13,920	24,654	△10,734	△43.5
都道府県繰入金(2号分)	76,019	78,741	△2,722	△3.5
特定健康診査等負担金	10,696	9,612	1,084	11.3
健康増進事業費補助金	292	438	△146	△33.3
合 計	3,427,404	3,630,716	△203,312	△5.6

そのほか歳入の主なものは、一般会計繰入金 364,041 千円、延滞金 20,579 千円である。

②歳出

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	5,175,422	5,597,558	△422,136	△7.5
支 出 済 額	4,768,956	5,324,509	△555,553	△10.4
不 用 額	406,466	273,049	133,417	48.9
予算執行率(%)	92.1	95.1	△3.0P	

保険給付費の状況

(単位：千円)

区 分		2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
療養 諸費	療 養 給 付 費	2,871,541	3,047,448	△175,907	△5.8
	療 養 費	27,069	27,419	△350	△1.3
	審査支払手数料	9,959	10,336	△377	△3.6
小 計		2,908,569	3,085,203	△176,634	△5.7
高 額 療 養 費		398,714	411,769	△13,055	△3.2
移 送 費		0	0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費		16,760	15,839	921	5.8
葬 祭 費		3,400	4,600	△1,200	△26.1
合 計		3,327,443	3,517,411	△189,968	△5.4

国保事業費納付金

(単位：千円)

区 分		2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
納付金	医療給付費分	786,477	956,317	△169,840	△17.8
	後期高齢者 支援金等分	349,774	360,386	△10,612	△2.9
	介護納付金分	135,132	133,447	1,685	1.3
合 計		1,271,383	1,450,150	△178,767	△12.3

そのほか歳出の主なものは、国保事務関係の各種電算委託料 11,424 千円、保険税事務電算委託料 9,418 千円、特定健康診査事業委託料 14,675 千円、各種保健事業・効果検証委託料 2,949 千円などである。

受診率及び費用額状況（医療費三要素）

区 分	受診率 (%)		1 件当たりの費用額 (円)		1 人当たりの費用額 (円)	
	2 年度	元年度	2 年度	元年度	2 年度	元年度
入 院	18.3	20.0	570,537	548,491	104,644	109,740
入 院 外	739.8	801.8	15,045	14,029	111,308	112,486
歯 科	158.1	169.5	13,530	12,755	21,403	21,622

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額	638,591
歳出決算額	637,281
歳入歳出差引額	1,310
翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
実質収支額	1,310
単年度収支額	△36
積立金	0
実質単年度収支額	△36

- ・ 前年度実質収支額は 1,346 千円である。
- ・ 被保険者数 7,397 人（令和 3 年 3 月 31 日現在）

予算現額 648,062 千円に対して、歳入決算額は 638,591 千円、歳出決算額は 637,281 千円であり、差引残額（形式収支額）、実質収支額ともに 1,310 千円である。なお、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は 36 千円の赤字となっている。

歳入決算額は、予算現額と比較して 9,471 千円（1.5%）下回り、収入割合は 98.5% であり、前年度と比較して 0.5 ポイント増加している。

収入未済額は 4,861 千円で、前年度と比較して 1,244 千円（34.4%）増加し、不納欠損額は 300 千円で、前年度と比較して 118 千円（28.2%）減少している。

歳出決算額は、予算現額と比較して 10,781 千円（1.7%）の不用額であり、執行率は 98.3%と、前年度と比較して 0.5 ポイント増加している。

①歳入

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予算現額	648,062	581,728	66,334	11.4
調定額	643,752	574,123	69,629	12.1
収入済額	638,591	570,088	68,503	12.0
不納欠損額	300	418	△118	△28.2
収入未済額	4,861	3,617	1,244	34.4
収入割合 (%)	対予算	98.5	98.0	0.5P
	対調定	99.2	99.3	△0.1P

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 491,968 千円、一般会計繰入金 137,934 千円である。

②歳出

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	648,062	581,728	66,334	11.4
支 出 済 額	637,281	568,742	68,539	12.1
不 用 額	10,781	12,986	△2,205	△17.0
予算執行率(%)	98.3	97.8	0.5P	

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 608,919 千円である。

(3) 介護保険特別会計

〈介護保険事業勘定〉

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額	3,602,853
歳出決算額	3,459,900
歳入歳出差引額	142,953
翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
実質収支額	142,953
単年度収支額	△31,844
積立金（支払準備基金）	159,672
基金取崩し額	0
実質単年度収支額	127,828

・前年度実質収支額は 174,797 千円

予算現額 3,810,177 千円に対して、歳入決算額は 3,602,853 千円、歳出決算額は 3,459,900 千円であり、差引残額(形式収支額)、実質収支額ともに 142,953 千円である。なお、前年度実質収支額を差引いた単年度収支額は 31,844 千円の赤字となっている。

歳入決算額は、予算現額と比較して 207,324 千円 (5.4%) 下回り、収入割合は 94.6% であり、前年度と比較して 1.3 ポイント増加している。

収入未済額は 15,936 千円で、前年度と比較して 1,812 千円 (10.2%) 減少し、不納欠損額は 2,467 千円で、前年度と比較して 4,101 千円 (62.4%) 減少している。

歳出決算額は、予算現額と比較して 350,277 千円 (9.2%) の不用額となり、執行率は 90.8% と、前年度と比較して 2.0 ポイント増加している。

①歳入

(単位：千円)

区 分		2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予算現額		3,810,177	3,913,593	△103,416	△2.6
調定額		3,621,256	3,673,916	△52,660	△1.4
収入済額		3,602,853	3,649,600	△46,747	△1.3
不納欠損額		2,467	6,568	△4,101	△62.4
収入未済額		15,936	17,748	△1,812	△10.2
収入割合 (%)	対予算	94.6	93.3	1.3P	
	対調定	99.5	99.3	0.2P	

介護保険料の収入状況

(単位：千円)

区 分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	
		A	B	C	C/A	C/B
現 年 度 分	2 年度	881,924	884,940	878,065	99.6	99.2
	元年度	874,918	888,528	879,340	100.5	99.0
	増 減	7,006	△3,588	△1,275	△0.9P	0.2P
滞 納 繰 越 分	2 年度	3,788	17,748	6,220	164.2	35.0
	元年度	5,980	22,251	7,123	119.1	32.0
	増 減	△2,192	△4,503	△903	45.1P	3.0P
合 計	2 年度	885,712	902,688	884,285	99.8	98.0
	元年度	880,898	910,779	886,463	100.6	97.3
	増 減	4,814	△8,091	△2,178	△0.8P	0.7P

介護保険料収入率及び収入未済額状況

(単位：%、千円)

区 分		2 年度	元年度	3 0 年度
現 年 度 分	収入率	99.2	99.0	98.9
	収入未済額	6,875	9,188	9,708
滞 納 繰 越 分	収入率	35.0	32.0	11.4
	収入未済額	9,061	8,560	12,587
合 計	収入率	98.0	97.3	96.5
	収入未済額	15,936	17,748	22,295

国庫支出金

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
介 護 給 付 費 負 担 金	523,849	545,840	△21,991	△4.0
介 護 給 付 費 調 整 交 付 金	83,140	84,192	△1,052	△1.2
地 域 支 援 事 業 交 付 金	66,006	70,916	△4,910	△6.9
保険者機能強化推進交付金	7,113	7,333	△220	△3.0
介護保険災害臨時特例補助金	21	325	△304	△93.5
介護保険災害等臨時特例補助金	213	—	213	皆増
介護保険事業費補助金	165	—	165	皆増
保険者努力支援交付金	6,838	—	6,838	皆増
事 務 費 補 助 金	—	43	△43	皆減
合 計	687,345	708,649	△21,304	△3.0

そのほか歳入の主なものは、支払基金交付金のうち介護給付費交付金 783,722 千円、県支出金のうち介護給付費負担金 447,786 千円、一般会計繰入金 554,263 千円である。

②歳出

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	3,810,177	3,913,593	△103,416	△2.6
支 出 済 額	3,459,900	3,474,803	△14,903	△0.4
不 用 額	350,277	438,790	△88,513	△20.2
予算執行率(%)	90.8	88.8	2.0P	

歳出の主なものは、保険給付費の 2,893,432 千円である。

保険給付費

(単位：千円)

区 分		2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率 (%)
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	居宅介護サービス 給 付 費	1,011,293	972,799	38,494	4.0
	施設介護サービス 給 付 費	1,151,267	1,197,135	△45,868	△3.8
	居宅介護福祉用具 購 入 費	1,479	1,794	△315	△17.6
	居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	4,288	4,722	△434	△9.2
	居宅介護サービス 計 画 給 付 費	102,792	98,065	4,727	4.8
	地域密着型介護 サービス給付費	261,816	278,231	△16,415	△5.9
	小 計	2,532,935	2,552,746	△19,811	△0.8
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	介護予防サービス 給 付 費	134,487	133,281	1,206	0.9
	地域密着型介護予防 サービス給付費	2,460	3,161	△701	△22.2
	介 護 予 防 福祉用具購入費	1,301	1,330	△29	△2.2
	介 護 予 防 住 宅 改 修 費	5,351	2,721	2,630	96.7
	介護予防サービス 計 画 給 付 費	18,908	19,225	△317	△1.6
	小 計	162,507	159,718	2,789	1.7
高額介護サービス費		65,972	63,683	2,289	3.6
高 額 医 療 合 算 介護サービス等費		5,823	11,641	△5,818	△50.0
特 定 入 所 者 介護サービス等費		123,700	123,010	690	0.6
審 査 支 払 手 数 料		2,495	2,480	15	0.6
合 計		2,893,432	2,913,278	△19,846	△0.7

保険給付費のほか歳出の主なものは、介護認定審査会委員報酬 8,854 千円、基準型訪問・通所介護予防事業負担金 106,574 千円、介護予防ケアマネジメント委託料 7,492 千円、地域包括支援センター相談業務等委託料 5,552 千円、地域包括支援センター分室運営委託料 21,000 千円などである。

〈介護サービス事業勘定〉

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額	21,958
歳出決算額	21,958
歳入歳出差引額	0
翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
実質収支額	0
単年度収支額	0
実質単年度収支額	0

・前年度実質収支額は 0 円

予算現額 22,922 千円に対して、歳入決算額は 21,958 千円、歳出決算額は 21,958 千円であり、差引残額（形式収支額）、実質収支額、単年度収支額は 0 円となっている。

歳入決算額及び歳出決算額は、予算現額と比較して 964 千円（4.2％）下回り、収入割合及び執行率は 95.8％であり、前年度と比較して 0.3 ポイント増加している。

①歳入

(単位：千円)

区 分		2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予算現額		22,922	22,205	717	3.2
調定額		21,958	21,210	748	3.5
収入済額		21,958	21,210	748	3.5
収入割合 (%)	対予算	95.8	95.5	0.3P	
	対調定	100.0	100.0	0.0P	

歳入決算額内訳

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
介護予防サービス計画費収入	18,930	19,313	△383	△2.0
一 般 会 計 繰 入 金	3,028	1,221	1,807	148.0
繰 越 金	0	676	△676	皆減
雑 入	0	0	0	0.0
合 計	21,958	21,210	748	3.5

②歳出

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	22,922	22,205	717	3.2
支 出 済 額	21,958	21,210	748	3.5
不 用 額	964	995	△31	△3.1
予算執行率(%)	95.8	95.5	0.3P	

歳出決算額内訳

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
一 般 管 理 費	7,737	7,234	503	7.0
介護予防サービス事業費	14,221	13,976	245	1.8
一 般 会 計 繰 出 金	0	0	0	0.0
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	21,958	21,210	748	3.5

(4) 下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計
決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額	143,015
歳出決算額	129,984
歳入歳出差引額	13,031
翌年度へ繰越又は支払繰延額	4,620
実質収支額	8,411
単年度収支額	△31,672
積立金	0
実質単年度収支額	△31,672

- ・ 前年度実質収支額は 40,083 千円

①歳入

(単位：千円)

区 分		2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予算現額		162,466	119,267	43,199	36.2
調定額		162,915	155,624	7,291	4.7
収入済額		143,015	155,624	△12,609	△8.1
収入割合 (%)	対予算	88.0	130.5	△42.5P	
	対調定	87.8	100.0	△12.2P	

歳入決算額内訳

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
事 業 収 入	20,120	37,890	△17,770	△46.9
使用料及び手数料	124	231	△107	△46.3
国 庫 支 出 金	0	0	0	0.0
繰 入 金	82,688	100,704	△18,016	△17.9
繰 越 金	40,083	16,799	23,284	138.6
市 債	0	0	0	0.0
合 計	143,015	155,624	△12,609	△8.1

②歳出

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	162,466	119,267	43,199	36.2
支 出 済 額	129,984	115,541	14,443	12.5
翌年度繰越額	24,520	0	24,520	皆増
不 用 額	7,962	3,726	4,236	113.7
予算執行率(%)	80.0	96.9	△16.9P	

歳出決算額内訳

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	翌年度繰越額	比較増減	増減率(%)
総 務 費	14,066	13,158	0	908	6.9
土地区画整理費	36,495	4,004	24,520	32,491	811.5
公 債 費	79,423	98,379	0	△18,956	△19.3
合 計	129,984	115,541	24,520	14,443	12.5

③施行計画

計画年次 平成2年度～令和5年度

概要 施行区域 A=55.5ha

道路整備

幹線道路 L=2,772m

区画道路 L=12,771m

歩行者専用道路 L=102m

計 15,645m

公園・緑地整備

都市計画公園 1カ所 12,264㎡

街区公園 3カ所 7,747㎡

緑地 1カ所 75㎡

計 5カ所 20,086㎡

建物移転 273戸

事業費

(単位：千円)

区 分		全体計画	2年度	元年度まで施行
支 出	調査設計費	834,455	5,768	699,999
	道路築造費	1,319,614	0	1,247,192
	水路整備費	382,798	0	382,798
	公園施設費	2,528	0	0
	移転移設費	5,664,238	27,812	5,545,460
	整地費	83,781	770	81,395
	その他	486,233	52	465,094
	事務費	887,634	13,994	857,602
	借入金利子	438,719	0	438,720
	計	10,100,000	48,396	9,718,260
収 入	国県支出金	3,129,420	0	3,073,110
	起債	2,102,500	0	1,861,800
	その他特定財源	1,690,183	48,272	1,429,507
	一般財源	3,177,897	124	3,353,843
	計	10,100,000	48,396	9,718,260

令和2年度末の事業進捗率は96.7%、仮換地指定は97.5%である。

(5) 下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計
決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額	51,754
歳出決算額	51,254
歳入歳出差引額	500
翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
実質収支額	500
単年度収支額	0
積立金	0
実質単年度収支額	0

・前年度実質収支額は 500 千円

①歳入

(単位：千円)

区 分		2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予算現額		58,213	85,211	△26,998	△31.7
調定額		51,754	79,613	△27,859	△35.0
収入済額		51,754	79,613	△27,859	△35.0
収入未済額		0	0	0	0.0
収入割合 (%)	対予算	88.9	93.4	△4.5	
	対調定	100.0	100.0	0.0P	

歳入決算額内訳

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
事 業 収 入	8,769	8,008	761	9.5
使用料及び手数料	46	17	29	170.6
国 庫 支 出 金	0	0	0	0.0
繰 入 金	42,439	63,088	△20,649	△32.7
繰 越 金	500	8,500	△8,000	△94.1
市 債	0	0	0	0.0
合 計	51,754	79,613	△27,859	△35.0

②歳出

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	58,213	85,211	△26,998	△31.7
支 出 済 額	51,254	79,113	△27,859	△35.2
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	6,959	6,098	861	14.1
予算執行率(%)	88.0	92.8	△4.8P	

歳出決算額内訳

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	翌年度繰越額	比較増減	増減率(%)
総 務 費	8,087	8,154	0	△67	△0.8
土地区画整理費	14,768	28,249	0	△13,481	△47.7
公 債 費	28,399	42,710	0	△14,311	△33.5
合 計	51,254	79,113	0	△27,859	△35.2

③施行計画

計画年次 平成5年度～令和4年度

概要 施行区域 A = 23.4ha

道路整備

幹線道路 L = 743m

区画道路 L = 5,838m

計 6,581m

公園・緑地整備

街区公園 3ヵ所 7,100㎡

緑地 1ヵ所 2,143㎡

計 4ヵ所 9,243㎡

建物移転 50戸

事業費

(単位：千円)

区 分		全体計画	2 年度	元年度まで施行
支 出	調査設計費	469,378	2,726	390,888
	道路築造費	602,641	7,832	549,683
	水路築造費	170,593	0	170,798
	緑地整備費	50,130	0	3,737
	移転移設費	1,407,817	3,172	1,378,735
	整 地 費	431,347	0	323,774
	そ の 他	141,759	0	152,321
	事 務 費	529,393	8,087	488,552
	借入金利子	129,942	0	129,941
	計	3,933,000	21,817	3,588,429
収 入	国県支出金	1,386,208	0	1,378,432
	起 債	682,700	0	682,700
	その他特定財源	692,639	8,769	450,599
	一 般 財 源	1,171,453	13,048	1,076,698
	計	3,933,000	21,817	3,588,429

令和 2 年度末の事業進捗率は 91.8%、仮換地指定は 99.7%である。

(6) 農業集落排水事業特別会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額	125,058
歳出決算額	125,057
歳入歳出差引額	1
翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
実質収支額	1
単年度収支額	0
積立金	3,759
積立金取崩し額	3,500
実質単年度収支額	259

※前年度実質収支額は 1 千円である。

①歳入

(単位：千円)

区 分		2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予算現額		129,892	122,350	7,542	6.2
調定額		128,694	124,182	4,512	3.6
収入済額		125,058	119,802	5,256	4.4
不納欠損額		266	210	56	26.7
収入未済額		3,370	4,170	△800	△19.2
収入割合 (%)	対予算	96.3	97.9	△1.6P	
	対調定	97.2	96.5	0.7P	

歳入決算額内訳

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
使用料及び手数料	43,394	42,585	809	1.9
県 支 出 金	3,750	3,950	△200	△5.1
財 産 収 入	12	21	△9	△42.9
繰 入 金	77,901	73,245	4,656	6.4
繰 越 金	1	1	0	0.0
諸 収 入	0	0	0	0.0
合 計	125,058	119,802	5,256	4.4

②歳出

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	129,892	122,350	7,542	6.2
支 出 済 額	125,057	119,801	5,256	4.4
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	4,835	2,549	2,286	89.7
予算執行率(%)	96.3	97.9	△1.6P	

歳出決算額内訳

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
農業集落排水費	56,685	51,170	5,515	10.8
公 債 費	68,372	68,631	△259	△0.4
合 計	125,057	119,801	5,256	4.4

(7) 住宅資金等貸付事業特別会計
決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入決算額	3,016
歳出決算額	821
歳入歳出差引額	2,195
翌年度へ繰越又は支払繰延額	0
実質収支額	2,195
単年度収支額	941
実質単年度収支額	941

・前年度実質収支額は 1,254 千円

①歳入

(単位：千円)

区 分		2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予算現額		823	1,336	△513	△38.4
調定額		165,912	166,370	△458	△0.3
収入済額		3,016	2,589	427	16.5
収入未済額		162,896	163,781	△885	△0.5
収入割合 (%)	対予算	366.5	193.8	172.7	
	対調定	1.8	1.6	0.2P	

歳入決算額内訳

(単位：千円)

区 分		2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
繰入金	一般会計繰入金	0	0	0	0.0
繰越金	前年度繰越金	1,254	1,387	△133	△9.6
諸収入	貸付金償還元金	1,618	1,044	574	55.0
	貸付金償還利子	144	158	△14	△8.9
合 計		3,016	2,589	427	16.5

②歳出

(単位：千円)

区 分	2 年度	元年度	比較増減	増減率(%)
予 算 現 額	823	1,336	△513	△38.4
支 出 済 額	821	1,335	△514	△38.5
不 用 額	2	1	1	100.0
予算執行率(%)	99.8	99.9	△0.1	

歳出決算額内訳

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	比較増減	増減率(%)
地方債償還元金 及び県貸付償還金	798	1,283	△485	△37.8
地 方 債 利 子	23	52	△29	△55.8
合 計	821	1,335	△514	△38.5

③貸付内訳

区 分	貸付件数 (件)	貸付金額 (千円)	償還期間 (年)
住宅新築資金貸付金	61	457,300	25
住宅改修資金貸付金	18	68,400	15
宅地取得資金貸付金	8	46,800	25

- ・ 貸付件数は、昭和 5 4 年度から平成 8 年度までの件数

4 市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

市債の発行・償還状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	2 年度 発行額	2 年度償還額		2 年度末 現在高	増減率 (%)
			元金	利子		
一般会計	15,869,864	2,277,700	1,309,937	67,187	16,837,627	6.1
特別会計	7,265,434	0	156,474	20,539	1,137,434	△84.3
合 計	23,135,298	2,277,700	1,466,411	87,726	17,975,061	△22.3

- ・特別会計の前年度末現在高には、令和 2 年度から公営企業会計に移行した公共下水道事業特別会計の 5,971,526 千円を含む
- ・年度末現在高は元金の額で、利子分は含まれない

前年度末現在高 23,135,298 千円に、本年度発行額の 2,277,700 千円を加え、本年度元金償還額 1,466,411 千円と公共下水道事業会計分の 5,971,526 千円を差引いた、本年度末現在高は 17,975,061 千円と、前年度末現在高に比較して 22.3%減少している。

しかし、一般会計でみると、本年度末現在高は 16,837,627 千円と、前年度末現在高に対して 967,763 千円（6.1%）増加している。

市債の市民一人当たり、一世帯当たりの負担額の推移は、次のとおりである。

市民一人当たりの負担状況

(単位：千円)

区 分	3 0 年度	元年度	2 年度
年 度 末 市 債 合 計	21,817,040	23,135,298	17,975,061
一 人 当 たり 負 担 額	418	446	350
一 世 帯 当 たり 負 担 額	1,068	1,121	866

- ・人口、世帯数は、各年度の 1 0 月 1 日現在の数値を用いた。

5 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の当年度における異動状況及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

財産の種類		単位	元年度末現在高	2年度増減高	2年度末現在高
土 地	行政財産	m ²	1,355,783.59	△110,928.56	1,244,855.03
	普通財産	m ²	61,194.04	408.18	61,602.22
	計	m ²	1,416,977.63	△110,520.38	1,306,457.25
建 物	行政財産	m ²	171,402.52	△2,454.26	168,948.26
	普通財産	m ²	197.08	3,168.48	3,365.56
	計	m ²	171,599.60	714.22	172,313.82
物 権（賃借権）		m ²	3,629	0	3,629
無体財産（商標権）		件	1	0	1
有価証券		千円	1,000	0	1,000
出資による権利		千円	1,128,701	1,400	1,130,101

ア 土地

行政財産は、前年度より 110,928.56 m²減少し、当年度末現在高は 1,244,855.03 m²である。

普通財産は、前年度より 408.18 m²増加し、当年度末現在高は 61,602.22 m²である。

土地の減少した要因は、下水浄化センター等、公共下水道事業会計区分に該当する施設の減少による。

イ 建物

行政財産は、前年度より 2,454.26 m²減少し、当年度末現在高は 168,948.26 m²である。

普通財産は、前年度より 3,168.48 m²増加し、当年度末現在高は 3,365.56 m²である。

公共下水道事業会計の移行、元公民館の解体により行政財産は 2,454.26 m²減少し、普通財産は、元駅前分庁舎の行政財産からの管理区分変更により 3,168.48 m²増加している。

ウ 物権

前年度から増減はない。

エ 有価証券

出資金であり、前年度から増減はない。

オ 出資による権利

茨城県信用保証協会損失補償金寄託金により 1,400 千円増加している。

(2) 物品

区 分	元年度末現在高	2 年度増減高	2 年度末現在高
物 品	380	7	387

1 件 5 0 万円以上の、比較的長期にわたり使用する物品は、年度内に 30 品増加し、23 品減少し、387 品である。

増加した物品の主なものは、スライドキャビネット 22 品である。

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	元年度末現在高	2 年度貸付額	2 年度回収額	2 年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	131,904	0	1,618	130,286

新規貸付はなく、回収のみである。

(4) 基金

積立基金及び定額の運用基金の状況は次表のとおりで、前年度末と比較して 603,733 千円減少し、当年度末現在高は 4,388,645 千円である。

(単位：千円)

区 分		元年度末現在高	2 年度中増減高	2 年度末現在高
積立基金	財政調整基金	1,813,579	△86,847	1,726,732
	減債基金	636,776	156	636,932
	協働のまちづくり推進基金	12,450	△495	11,955
	地域福祉基金	58,146	6	58,152
	市庁舎建設事業基金	748,607	△748,607	0
	奨学金給付基金	32,802	△32,802	0
	奨学基金	—	136,499	136,499
	海外交流基金	1,481	1	1,482
	学校建設事業基金	119,436	7	119,443
	文化・スポーツ振興基金	15,266	3	15,269
	歴史民俗資料館建設事業基金	78,340	3	78,343
	コミュニティセンター建設事業基金	30,725	4	30,729
	環境基金	17,441	△3,072	14,369
	災害対策基金	6,461	△1,860	4,601
	公共施設長寿命化等推進基金	119,347	25,884	145,231
	森林環境譲与税基金	2,158	3,407	5,565
	企業版ふるさと納税基金	—	10,100	10,100
	国民健康保険支払準備基金	296,443	36,822	333,265
	介護給付費準備基金	757,142	159,672	916,814
	農業集落排水事業債減債基金	30,889	259	31,148
	小 計	4,777,489	△500,860	4,276,629
運用基金	高額医療費資金貸付基金	11,308	367	11,675
	奥順奨学基金	27,622	△792	26,830
	奨学基金（目的基金に移行）	102,755	△102,755	0
	乙女屋本店奨学基金	63,246	265	63,511
	農業集落排水事業水洗便所 改造資金貸付基金	9,958	42	10,000
	小 計	214,889	△102,873	112,016
合 計		4,992,378	△603,733	4,388,645

積立基金では、市庁舎建設事業基金、財政調整基金の取崩し等により、500,860 千円が減少し、運用基金では、奨学基金が条件付返還免除制の導入により積立基金に移行したこと等により、102,873 千円が減少し、合計で 603,733 千円減少している。

第9 運用基金の運用状況

運用基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	基金額	利子	運用額	期 末 貸付額	期 末 現金額	令和2年度	
						償還額	貸付額
高額医療費資金 貸付基金	13,000	0	13,000	1,325	11,675	367	0
奥順奨学基金	20,000	10,908	30,908	4,078	26,830	106	900
奨学基金	85,000	32,432	117,432	14,741	0 (移行)	1,627	1,700
乙女屋本店奨学 基金	50,000	15,811	65,811	2,300	63,511	260	0
農業集落排水事業 水洗便所改造資金 貸付基金	10,000	0	10,000	0	10,000	42	0
合 計	178,000	59,151	237,151	22,444	112,016	2,402	2,600

今年度の貸付額は 2,600 千円、償還額 2,402 千円で、期末の貸付額は 22,444 千円となっている。

第10 むすび

令和2年度は、世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、社会経済状況が大幅に制限される状況が続いた。

本市においても、首都圏における再三の緊急事態宣言やまん延防止等特別措置、また、本県独自の緊急事態宣言が発せられ、生産、営業活動、市民生活面でも外出や集団行動の自粛等大きな制約が課された。

国では、感染症拡大防止対策はもとより、国民生活の安定と事業活動の停滞、縮小、休業・廃業、失業等を食い止めるべく、特別定額給付金や雇用調整助成金、休業支援金等広範囲にわたるコロナ感染対策事業を実施する等、官民が一体となって難局の打開にあたってきた。

こうした状況の下で、本市では高齢化、人口減少社会の進行、行政ニーズの多様化等に適切に対応し、市の発展と住民福祉の向上を図るべく第5次総合計画の最終年度として、計画に掲げる将来都市像「みんなでつくる活気と風情のある快適なまち・結城」の実現に向け各種事業を実施した。

令和2年度の一般会計、特別会計の総計決算額を見ると、歳入は35,726,094千円（対前年度比11.8%）、歳出は34,161,811千円（同10.4%）、形式収支は1,564,283千円（同55.2%）となっているが、特別会計では歳入、歳出とも前年度を下回った決算規模であり、一般会計におけるコロナ感染関連予算が大幅に増額されたためである。しかしながら、一部の予算にあつては、時間的制約、周知不足、事務量の増加等により止むを得ず翌年度への繰越又は不用額として処理されたことは、止むを得ないものと認められる。

決算に基づく財務指標では、財政力指数は0.74（前年度0.73）、実質収支比率9.5%（同6.9%）、経常収支比率92.2%（同92.8%）、公債費負担比率11.2%（同11.9%）と、コロナ禍の中での運営状況を考慮すればほぼ横ばい状態で推移している。今後、市の発展と住民福祉の向上を図るため各種施策を積極的に推進する必要性を考えると、予算の目的を認識し、経済性、有効性を吟味のうえ財政の硬直化を来たさないように十分配慮して執行する必要がある。

次に、一般会計の決算状況では、歳入総額が26,137,417千円（収入率97.2%）で、財源構成を見ると、自主財源が35.2%（前年度48.7%）、依存財源が64.8%（同51.3%）と自主財源比率が大幅に減少している。また、使途の自由度では特定財源が49.2%（同39.7%）、一般財源が50.8%（同60.3%）と一般財源が減少し、特定財源が約5割を占めている。依存財源、特定財源が大幅に拡大した理由は、コロナ感染関連予算が大型化したことによるものである。

一方、歳出総額は24,966,600千円（同26.0%）である。主な目的別歳出状況を見ると、前年度に比較し、総務費が4,171,910千円（同82.9%）、衛生費が423,508千円（同40.9%）、商工費が232,830千円（同96.1%）増額となっている。コロナ禍による生活支援対策、感染拡大防止対策、商工業者への事業支援対策等を実施したことによるものである。

特別会計の決算状況では、全会計の歳入総額が9,588,677千円（△15.5%）、歳出総額が9,195,211千円（△17.3%）で、差引いた形式収支額は393,466千円となり、一般会計が

らの繰入金は 1,258,794 千円で、前年度に比較し 469,534 千円減少している。令和 2 年度から公共下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したことから、当該事業への繰入金が減額されたことが大きな要因である。

特別会計は、一般会計と区分して特定の収入により運営することにより、受益と負担の関係や事業の実施状況、資金の運営状況等がより明確となるため、単一会計主義の例外として認められているのであるから、財源不足を安易に一般会計の繰出金に依存することなく、積極的に歳入の確保を図り、事業規模に応じた効率的な運営と財務の健全化に努める必要がある。

市債の状況では、一般会計、特別会計の合算で、本年度末現在高が 5,160,237 千円（△22.3%）減少しているが、公共下水道事業特別会計の公営企業会計への移行により、特別会計が△84.3%と大幅に減少したものの、一般会計では前年度に比較し 967,763 千円（6.1%）増加し、年度末現在高が 16,837,627 千円となっている。

市債の発行は、事業資金の確保を容易にし、財政負担を平準化できるがあくまで債務であり、後年度の財政逼迫を招く恐れがあるので、広く意見を聞き、計画的な発行に努める必要がある。

財産の状況では、公有財産で下水道事業の公営企業会計移行に伴い、浄化センターの土地、建物等が減額となったものであり、基金では積立基金で新庁舎建設事業が終了したことにより廃止となり、運用基金で市奨学基金が条件付返還免除制度を導入することとして、本年度末で廃止しされたことにより、基金総額で 603,733 千円減少し、年度末現在高は 4,386,645 千円となっている。いずれの基金も市内の金融機関に預け入れて管理、運営され、確実性が確保されている。

運用基金の運用状況については、当年度の貸付額が 2,600 千円、償還額 2,402 千円で、年度末現在の貸付額は 22,444 千円である。活用状況がやや低調であるが、必要性が生じた際の安心が担保され、セーフティネットとしての機能を担っていると認められる。

審査の結果は先に記述したとおりであるが、人口減少、高齢化の進行、価値観の多様化等行政運営の課題は山積している。市民とともに考え、ともに行動する市政運営を推進し、活力あふれる、魅力あるまちづくりに努力願いたい。